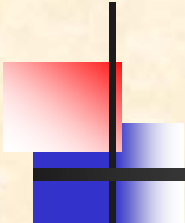


インターネットライブセミナー

PASSION  
FOR THE  
BEST



# 日米株の見通し ～リスクを克服する株式市場～

2018年9月26日  
大和証券 投資情報部  
シニアストラテジスト  
細井 秀司



(2018年9月21日作成、  
銘柄は2018年9月21日現在)

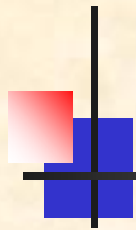
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

# (1) 史上最高値を更新するNYダウ、 年初来高値をうかがう日経平均

## 【日経平均、NYダウの推移】

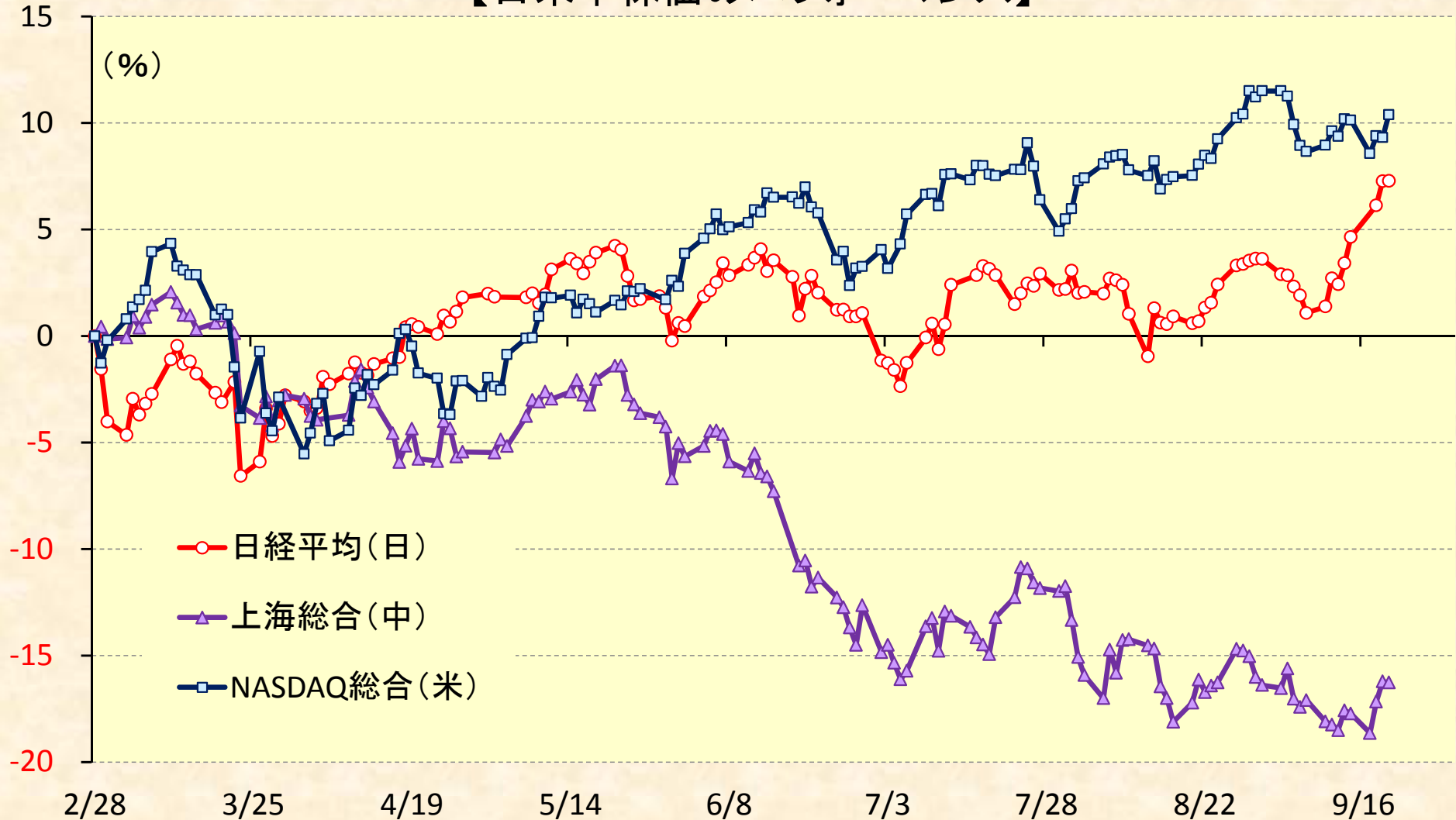


(出所)ブルームバーグ、直近値は18/9/20

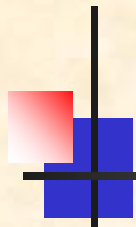


## (2) 足元日本株の追い上げが急

【日米中株価のパフォーマンス】

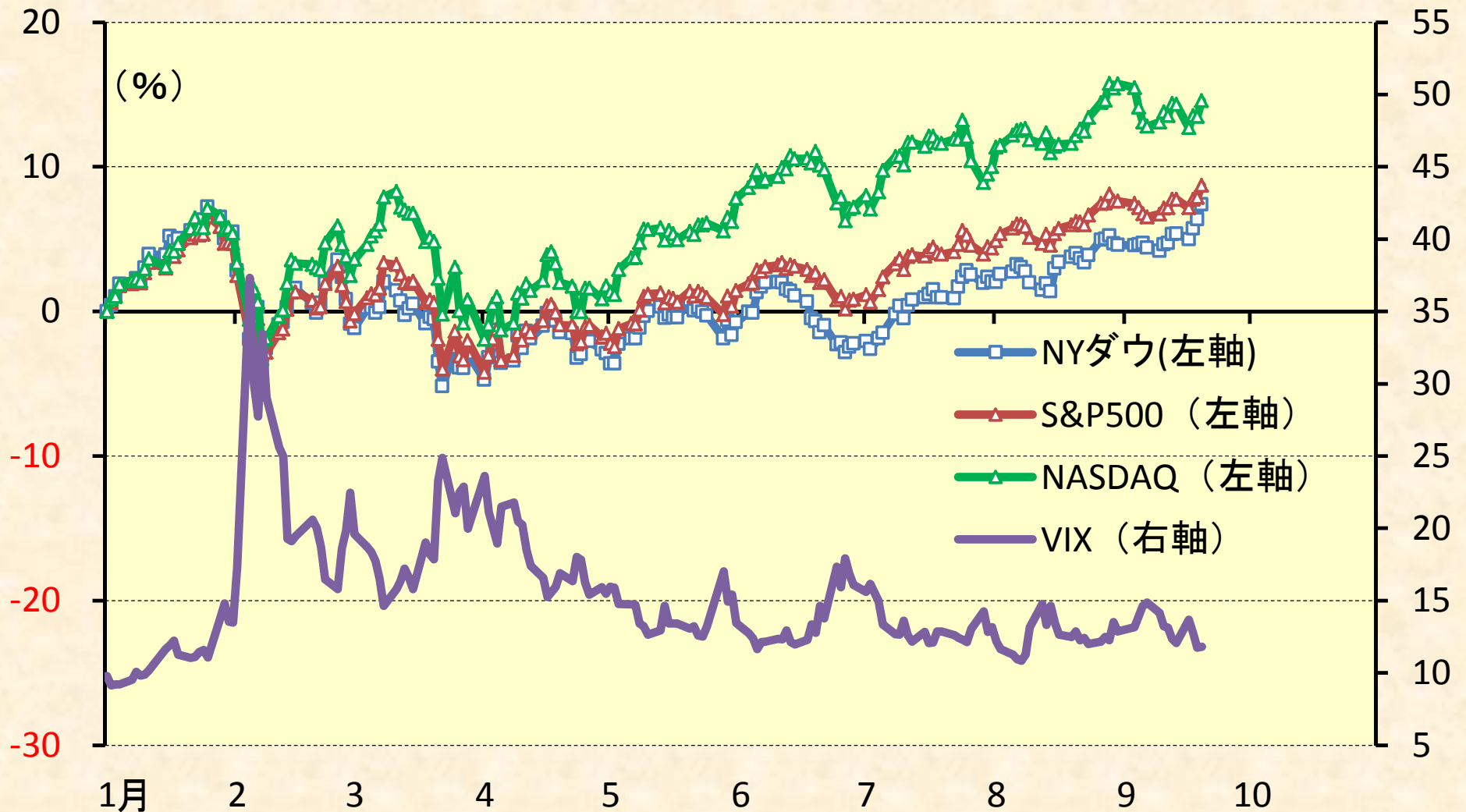


(出所)ブルームバーグ、2月末を起点とした株価騰落率をパフォーマンスとして表示。直近値は9/20



# (3)米株、NASDAQ売り、NYダウ・S&P500買い？

## 米国株主要株価指数パフォーマンスとVIXの推移



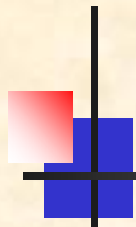
(出所)ブルームバーグ、3指数は18年初を基準としている。直近値は9/20

# (4)元安進行に一旦歯止めか。 目先は7元/ドルが焦点に

【元/ドルレートと上海総合指数】



(出所)ブルームバーグ、直近値は9/20



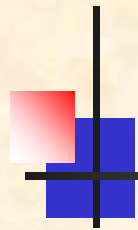
# (5)中国、下期のインフラ投資の回復に期待

## 【中国の経済指標】



(出所) 中国国家统计局、前年同月(期)比、直近値は18年8月。\*印は年初来からの累積の伸び率。  
1月・2月の数値は春節の影響を大きく受けるため、原則発表されない





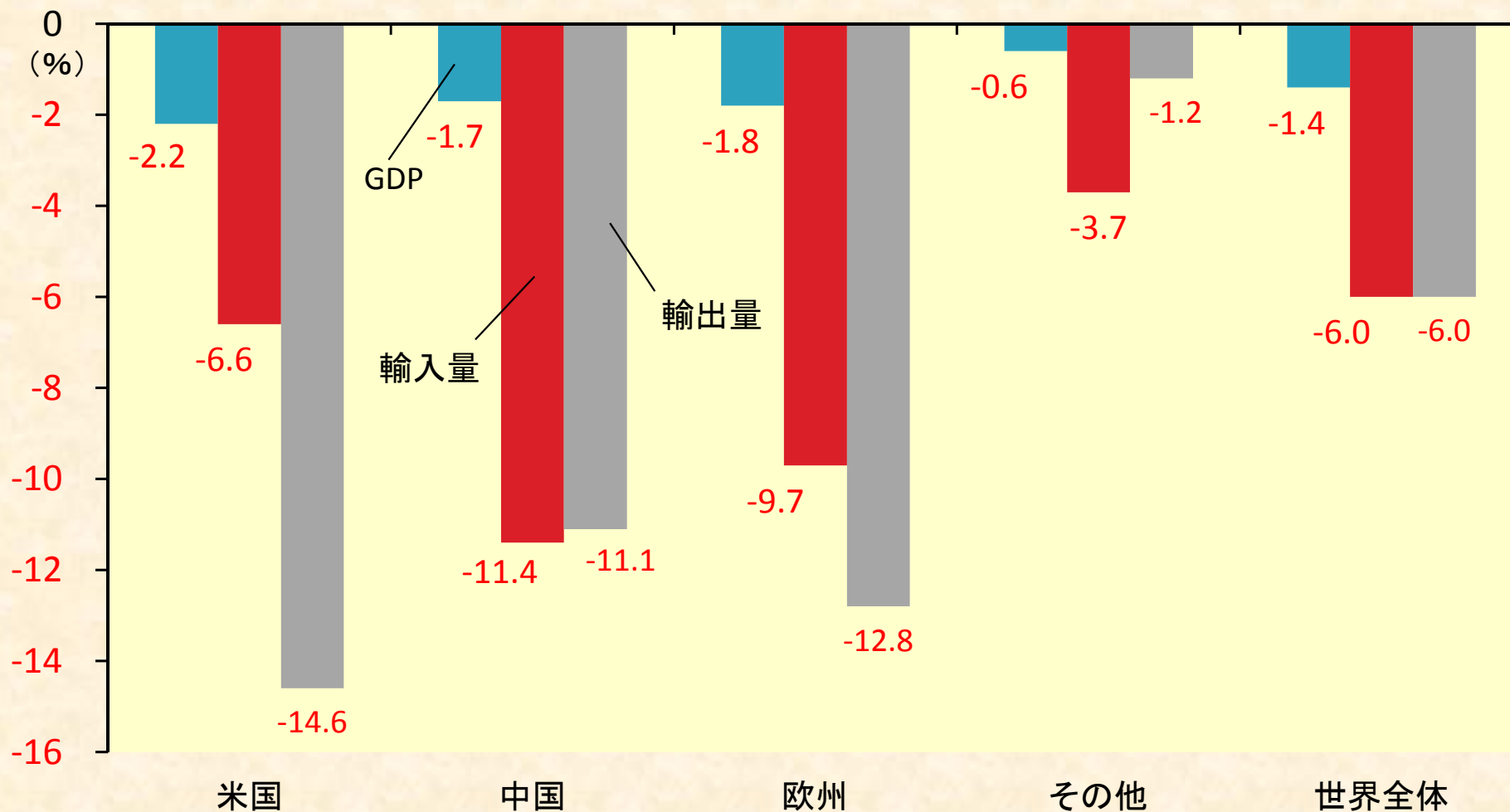
# (6)米中貿易摩擦、ピークを過ぎたか？

## 米中両国の制裁関税の主な対象品目

発動時期	米国		金額	中国		金額
	主な品目			主な品目		
第1弾 7月6日	自動車	航空機	340億ドル	自動車	ウイスキー	340億ドル
	産業用ロボット	医療機器		農畜産物	タバコ	
	半導体			水産品		
	等 818品目			等 545品目		
第2弾 8月23日	産業機械	化学製品	160億ドル	原油や天然ガス	エチレン	160億ドル
	鉄道車両	通信部品		医療機器	プラスチック製品	
	等 279品目			等 114品目		
第1弾＋第2弾	1,097品目		500億ドル	659品目		500億ドル
第3弾 9月24日	機械類	電気機器	2,000億ドル 当初10%、 19年から25%	LNG	中・小型航空機	600億ドル (関税率、 5～10%、 引き上げも)
	家具類	金属製品		半導体	鉄鋼製品	
	輸送関連機器	化学品		食品	宝飾品	
	等 5,745品目			等 5,207品目		
米中貿易規模(17年)	中国→米国(米国の輸入)		5,056億ドル	米国→中国(米国の輸出)		1,304億ドル
米日貿易規模(17年)	日本→米国(米国の輸入)		1,365億ドル	米国→日本(米国の輸出)		677億ドル
米国貿易規模(17年)	世界→米国(米国の輸入)		2兆3,610億ドル	米国→世界(米国の輸出)		1兆5,522億ドル

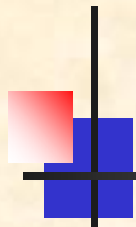
# (7) 米国発の貿易摩擦、最大のデメリットは米国に

貿易コストが10%上昇した際のGDPへの影響



(出所) OECD





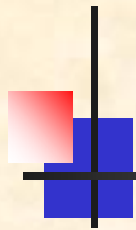
## (8)世界経済見通しは横ばい～微減速？

IMF及びOECDの世界経済見通し(実質GDP成長率)

単位%	予想元	17年	18年予想		19年予想	
			直近	前回比	直近	前回比
世界	IMF	3.7	3.9	0.0	3.9	0.0
	OECD	3.6	3.7	▲0.1	3.7	▲0.2
米国	IMF	2.3	2.9	0.0	2.7	0.0
	OECD	2.2	2.9	0.0	2.7	▲0.1
日本	IMF	1.7	1.0	▲0.2	0.9	0.0
	OECD	1.7	1.2	0.0	1.2	0.0
ユ一口圏	IMF	2.4	2.2	▲0.2	1.9	▲0.1
	OECD	2.5	2.0	▲0.2	1.9	▲0.2
中国	IMF	6.9	6.6	0.0	6.4	0.0
	OECD	6.9	6.7	0.0	6.4	0.0

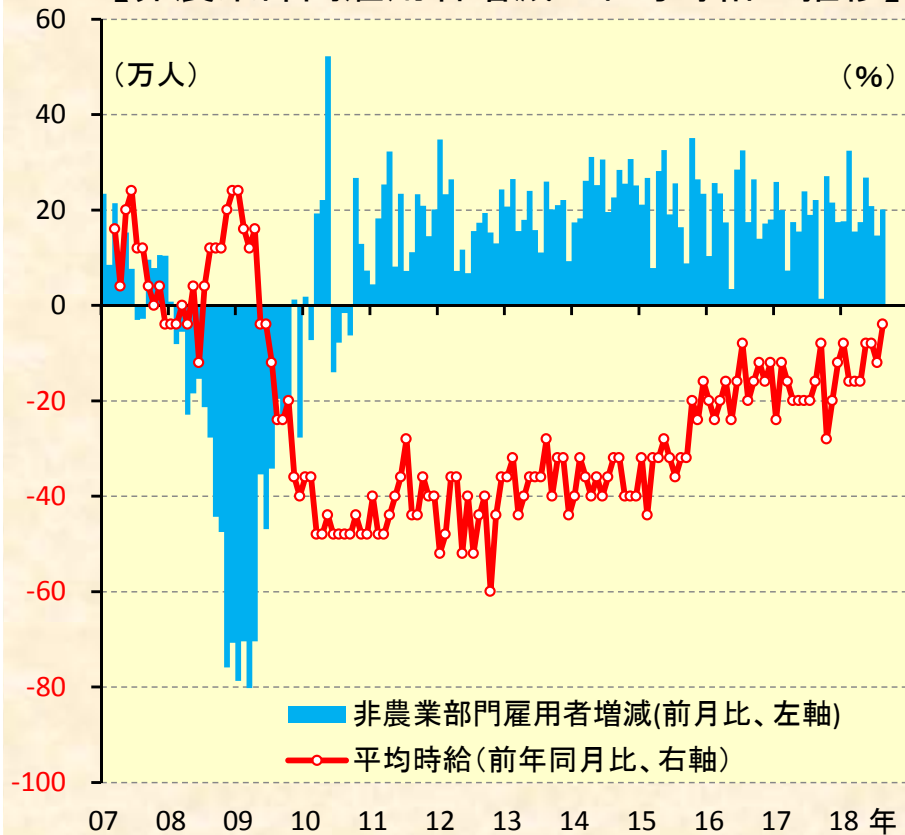
(出所)IMF、OECD。予想はIMF、OECD

直近はIMFが18年7月(前は18年4月)、OECDが18年9月(同18年5月) 8



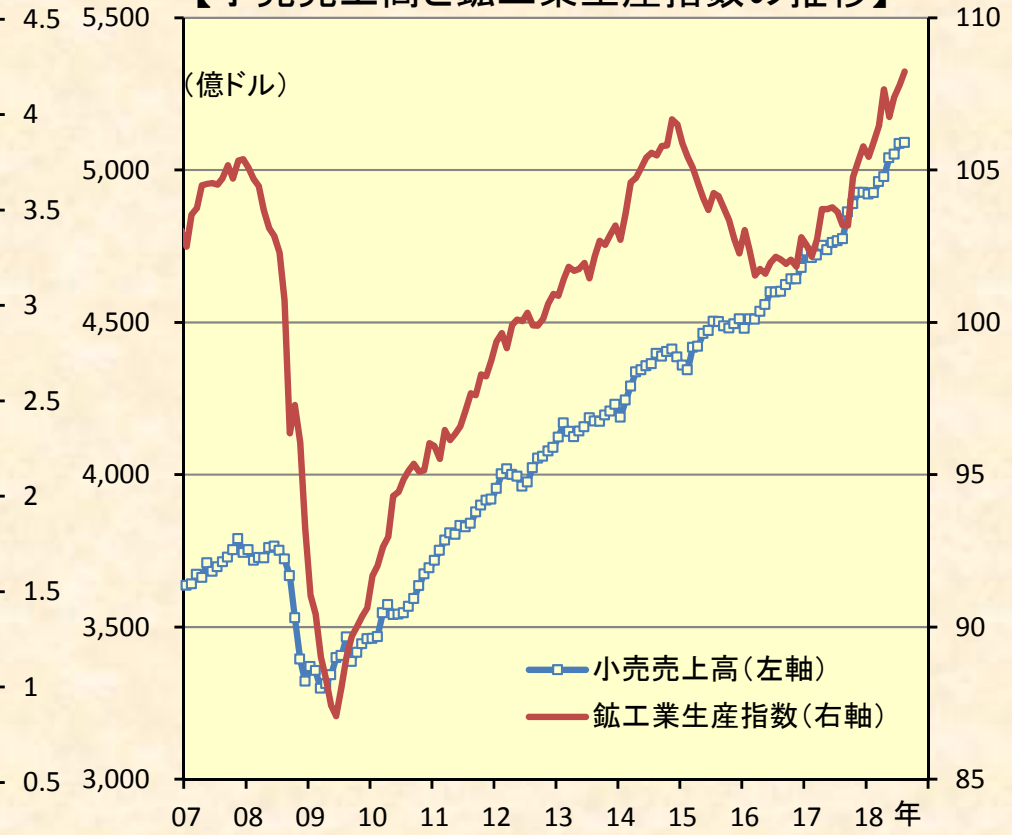
# (9)米国景気、順調に推移

### 【非農業部門雇用者増減と平均時給の推移】

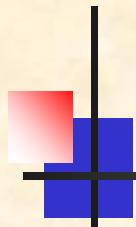


(出所)米労働省、直近値は18年8月

### 【小売売上高と鉱工業生産指数の推移】

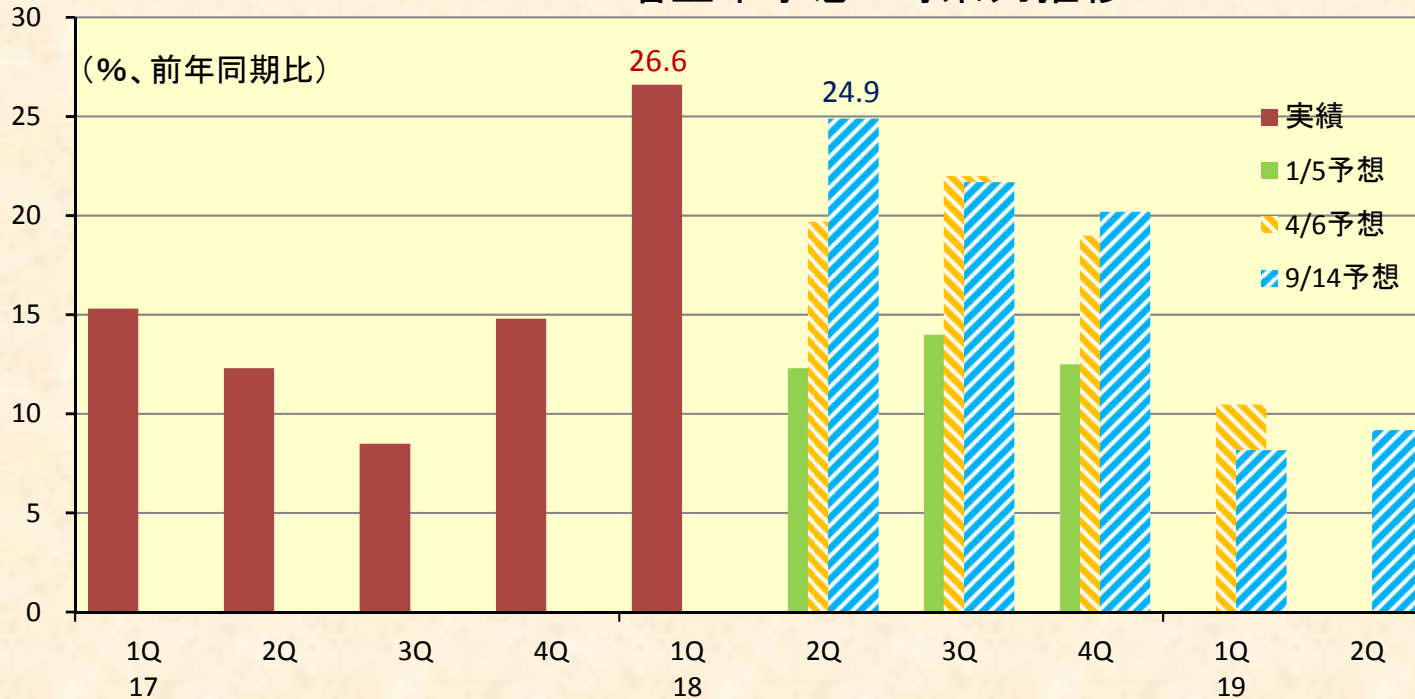


(出所)米商務省、FRB。直近値は18年8月



# (10)米国企業の18年4-6月期増益率25%弱

S&P500 EPS増益率予想 時系列推移

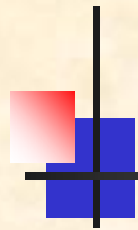


(出所)トムソン・ロイターより大和証券作成、予想はトムソン・ロイター。

## 【米国主要株価指数の予想レンジ】

		18年 10-12月期予	19年 1-3月期予	4-6月期 予	7-9月期 予
NYダウ (ドル)	期末値	28,000	28,000	28,500	29,000
	予想レンジ	25,500 ~ 29,000	25,500 ~ 29,000	26,000 ~ 29,500	26,500 ~ 30,000
ナスダック (ポイント)	期末値	8,300	8,300	8,500	8,700
	予想レンジ	7,600 ~ 8,600	7,600 ~ 8,600	7,800 ~ 8,800	7,800 ~ 9,000
S&P500 (ポイント)	期末値	3,000	3,000	3,050	3,100
	予想レンジ	2,700 ~ 3,100	2,700 ~ 3,100	2,750 ~ 3,150	2,800 ~ 3,200

(出所) 大和証券



# (11)日本企業の18年度見通し、二桁経常増益に

## 主要企業の業績見通し

(単位: %)	社数	2016	2017	2018	2019	2018	2018	2019
		実績	実績	大和予想	大和予想	会社予想	前回予想	前回予想

### ■ 経常増益率

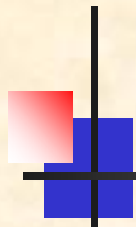
大和210(全業種)	210	3.6	14.7	10.2	6.8	-	7.6	8.9
大和200(事業会社)	200	5.1	16.9	11.4	8.4	2.9	8.7	10.7
製造業	113	-1.3	21.3	11.2	7.1	3.8	9.6	8.3
素材	28	-2.0	44.9	9.9	7.3	5.3	8.3	9.5
加工組立	52	-6.8	20.5	9.7	9.0	1.3	9.6	8.2
その他製造業	33	18.9	9.4	16.7	1.6	10.1	10.6	8.0
非製造業	87	14.5	11.3	11.6	10.1	1.8	7.4	14.1
金融	10	-4.3	1.9	2.2	-4.8	-	0.6	-4.2

### ■ 各種前提条件

為替	円/米ドル	108.4	110.8	109.8	110.0	110.0	110.0
(年度平均レート)	円/ユーロ	118.8	129.7	130.0	130.0	130.0	130.0
原油価格	WTIベース(ドル/bbl)	47.9	53.7	69.5	70.0	70.0	70.0
実質GDP 成長率(%)	日本	1.2	1.6	1.0	0.8	1.0	0.8
	米国(暦年)	1.6	2.2	2.8	2.5	2.7	2.4
	欧州(暦年)	1.8	2.4	2.0	1.7	2.2	1.8
	中国(暦年)	6.7	6.9	6.5	6.3	6.5	6.3

(出所)大和証券作成

(注) 今回の業績見通しにおける為替前提は、2018年7月以降を1ドル110円、1ユーロ130円とした。

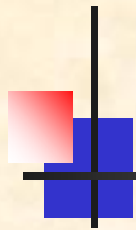


# (12)日米の予想PERに較差、日本株に妙味

【S&P500とTOPIXの12ヵ月先予想PER推移】



(注) 予想はI/B/E/Sの12ヵ月先予想。(出所)トムソン・ロイターより大和証券作成



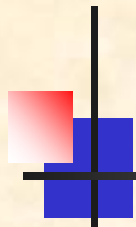
# (13)年末の日経平均は27,000円想定

## 為替シナリオ別の日経平均株価想定

	予想 税引利益 増益率[%]		日経平均 予想EPS [円]		日経平均想定 [円]							
	2018 年度	2019 年度	2018 年度	2019 年度	2018年度予想				2019年度予想			
					PER 12倍	PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍	PER 12倍	PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍
100円/ドル 120円/ユーロ	-2.2	5.3	1,769	1,862	21,200	23,000	24,800	26,500	22,300	24,200	26,100	27,900
105円/ドル 125円/ユーロ	-0.1	6.0	1,806	1,914	21,700	23,500	25,300	27,100	23,000	24,900	26,800	28,700
110円/ドル 130円/ユーロ	1.9	6.6	1,843	1,965	22,100	24,000	25,800	27,600	23,600	25,500	27,500	29,500
115円/ドル 135円/ユーロ	4.0	7.3	1,880	2,016	22,600	24,400	26,300	28,200	24,200	26,200	28,200	30,200
120円/ドル 140円/ユーロ	6.0	7.9	1,917	2,068	23,000	24,900	26,800	28,700	24,800	26,900	28,900	31,000

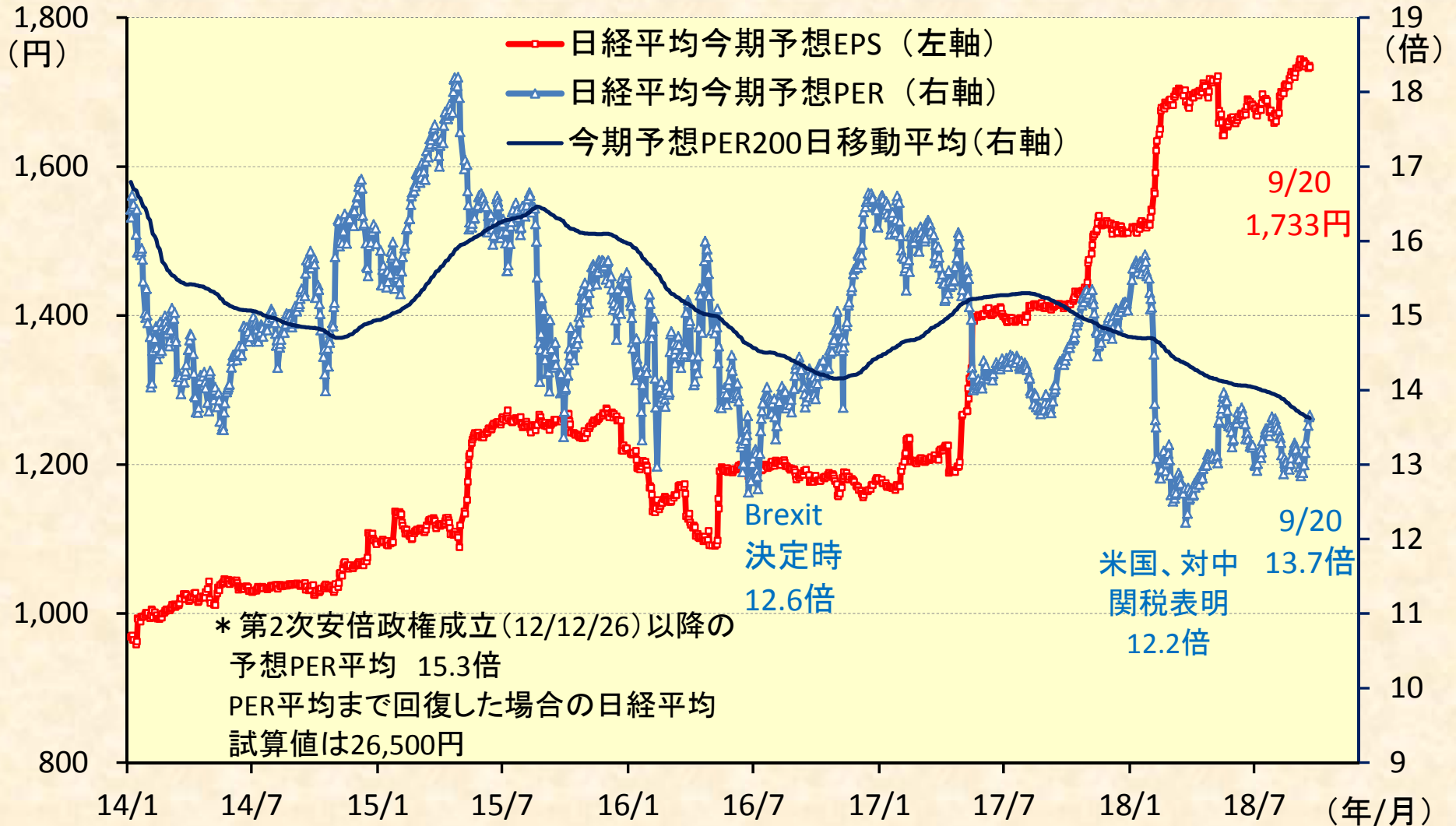
(出所)大和証券

(注)業績予想は大和予想及び東洋経済予想(日経225ベース)、8/28時点。為替前提は18年7月以降の前提



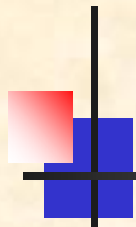
# (14) 予想EPS、上方修正期待を織り込む動き

## 【日経平均、今期予想PERと予想EPS推移】



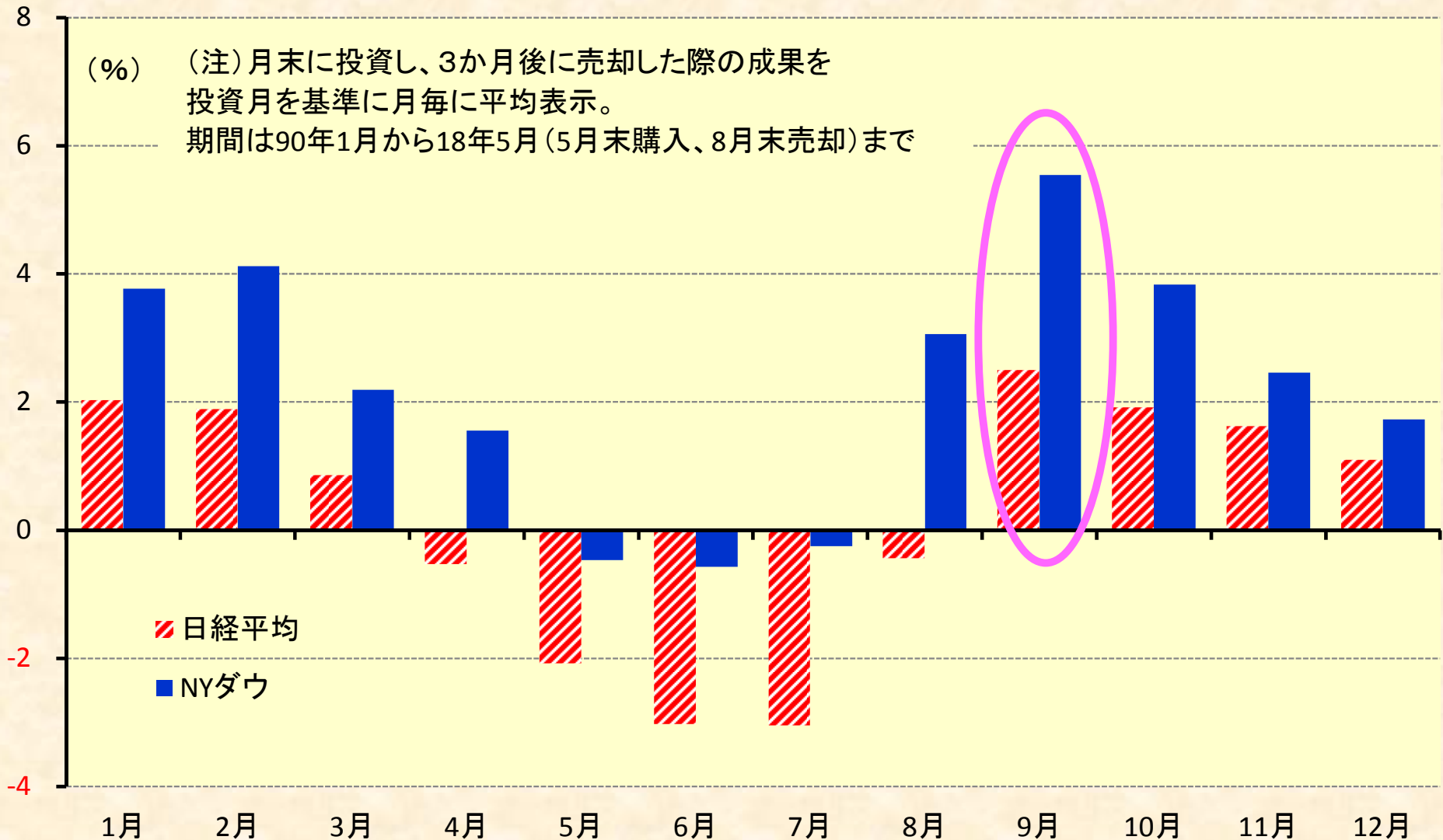
(出所) 日本経済新聞社、EPS、PERは今期予想



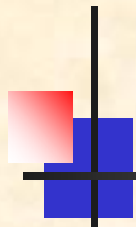


# (15)9月以降は日米株とも投資のタイミング

【日経平均及びNYダウの3か月後の投資成果(パフォーマンス)】



(出所) 日本経済新聞社、ダウ・ジョーンズより大和証券作成

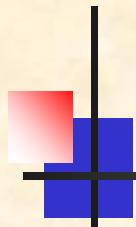


# (16)日本と同様に欧州株にも出遅れ修正か

【S&P500とDAXの12ヵ月先予想PER推移】

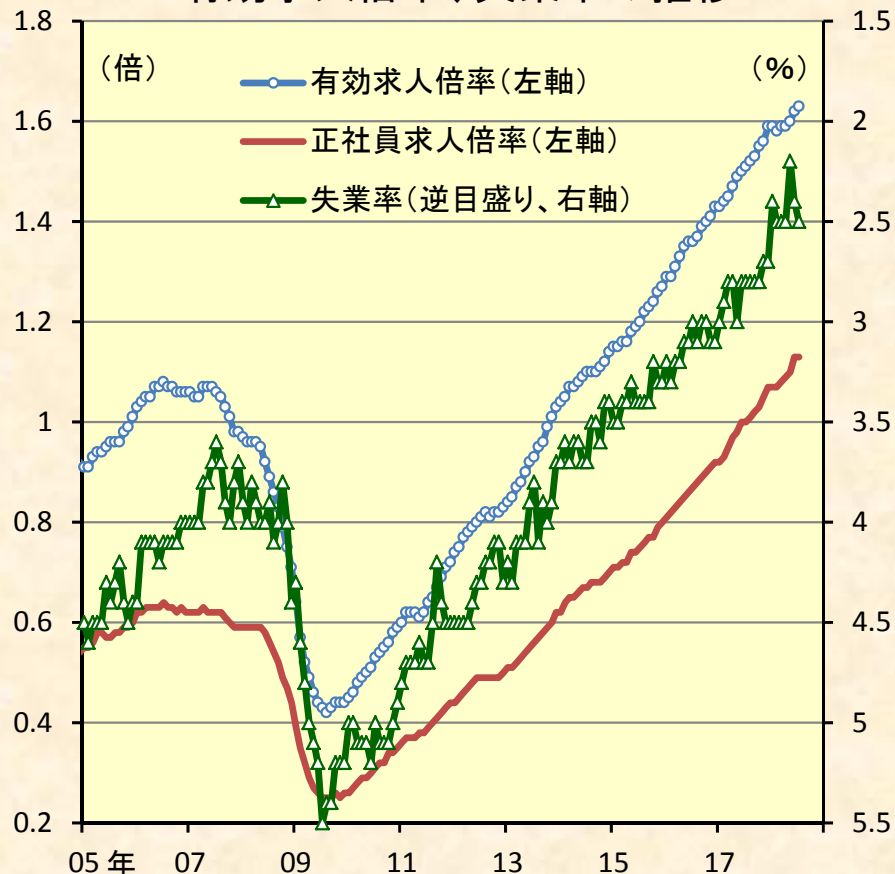


(注) 予想はI/B/E/Sの12ヵ月先予想。(出所)トムソン・ロイターより大和証券作成



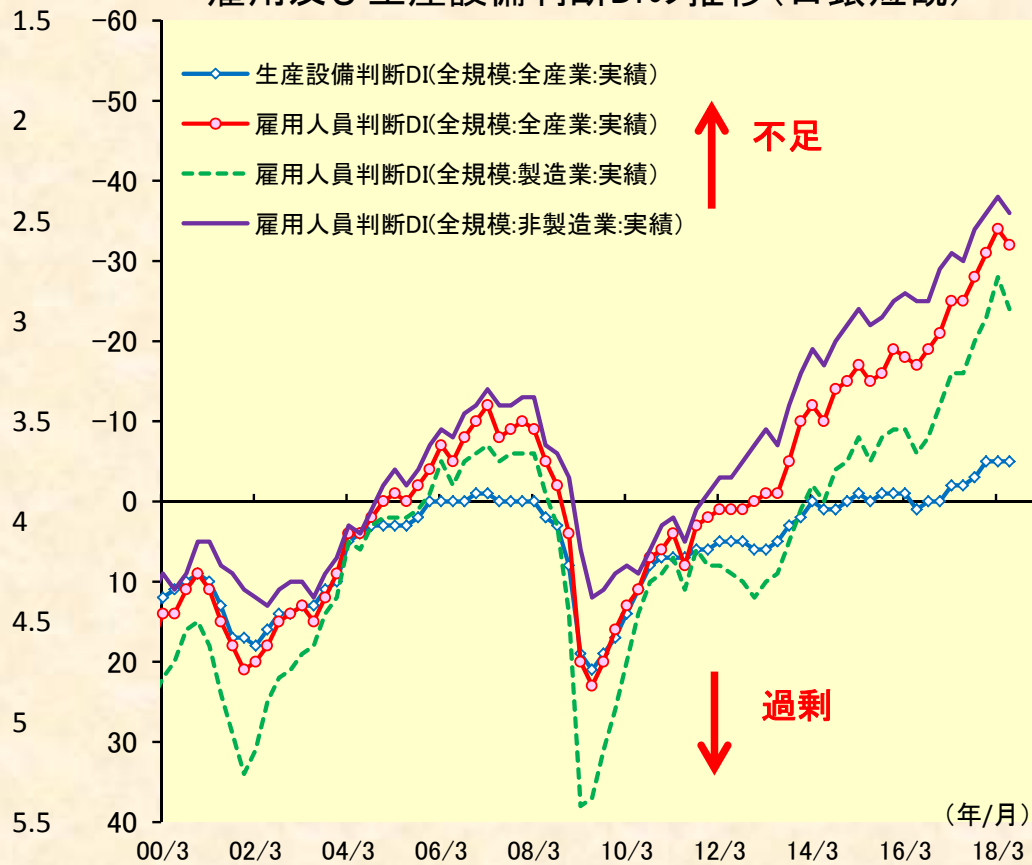
# (17)人手不足は構造的、生産性向上、省人化へ

### 有効求人倍率、失業率の推移

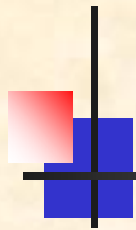


(出所)厚生労働省、直近値は18年7月

### 雇用及び生産設備判断DIの推移(日銀短観)



(出所)日本銀行、直近値は18年6月調査、縦軸は逆目盛り



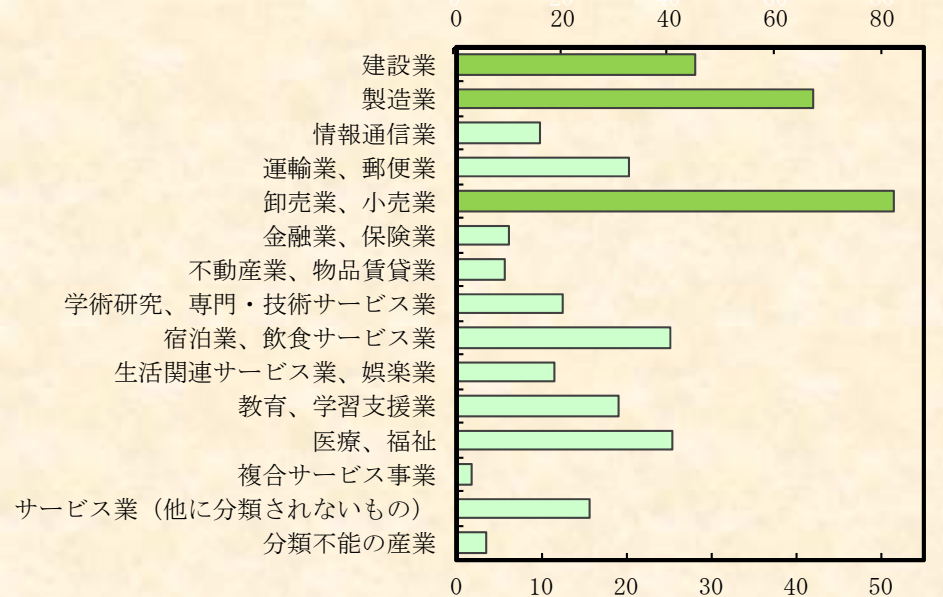
# (18) 残業規制導入で、人手不足に拍車か

## 残業規制開始による所得及び雇用への影響

月間60時間超残業時間の合計

	(万時間)
建設業	+ 4,508
製造業	+ 6,709
情報通信業	+ 1,562
運輸業、郵便業	+ 4,501
卸売業、小売業	+ 8,227
金融業、保険業	+ 981
不動産業、物品賃貸業	+ 898
学術研究、専門・技術サービス業	+ 2,014
宿泊業、飲食サービス業	+ 4,050
生活関連サービス業、娯楽業	+ 1,857
教育、学習支援業	+ 3,068
医療、福祉	+ 4,065
複合サービス事業	+ 302
サービス業(他に分類されないもの)	+ 2,517
分類不能の産業	+ 547
管理職	- 1,817
自動車運転(残業60~80時間分)	- 1,260
<hr/>	
	42,727
労働力調査過剰カウント(×0.9)	38,454

(月100時間 働くパートタイムで補う時、万人)



(月160時間 働く一般労働者で補う時、万人)

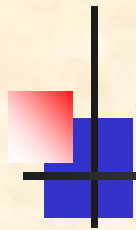
規制される残業時間を労働力に換算

毎月160時間働く一般労働者	240万人
毎月100時間働くパートタイム労働者	385万人

所定外給与 ▲8.5兆円/年 = 雇用者報酬を3%下押し

(注) 管理職は「管理的職業従事者」、自動車運転は「輸送・機械運転従事者」。「輸送・機械運転従事者」は電車や飛行機などの運転従事者も含まれるが、ここでは自動車運転従事者と同義とみなした。労働力調査では、サービス残業や休憩時間などが労働時間としてカウントされている可能性があるため、労働力調査と毎月勤労統計の差を参考に10%割り引いて試算を行った。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成



## (19)省人化関連銘柄

	コード	銘柄名
物流システム・ 物流関連	6287	サトーホールディングス
	6371	樫本チエイン
	6383	ダイフク
食品加工	6272	レオン自動機
	6405 JQS	鈴茂器工
繊維製品製造	6222	島精機製作所
接客・ サービス	9603	エイチ・アイ・エス
	9984	ソフトバンクグループ
家庭用 ロボット	IRBT NAS	アイロボット
	GOOGL NAS	アルファベット(旧グーグル)
	3938	LINE
i-Construction	7732	トプコン
ドローン	AMZN NAS	アマゾン・ドット・コム
	4755	楽天
	6758	ソニー
	9735	セコム

(出所) 各種資料より大和証券作成

(注) 日本株は、TM=東証マザーズ、JQS=ジャスダックスタンダード、他は東証一部。外国株はNAS=ナスダック

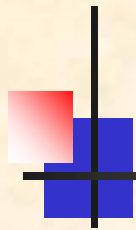
# (20)人工知能(A.I.)関連銘柄

区分	コード・ティッカー	銘柄名
AI プラットフォーム	GOOGL NAS	アルファベット(旧グーグル)
	IBM NY	IBM
	AMZN NAS	アマゾン・ドット・コム
	MSFT NAS	マイクロソフト
	AAPL NAS	アップル
	CRM NY	セールスフォース・ドットコム
	SAP GR	SAP
	ADBE NAS	アドビ・システムズ
	3938	LINE
	6701	NEC
半導体	6702	富士通
	NVDA NAS	エヌビディア
	AMD NAS	アドバンスド・マイクロ・デバイセズ
AI 搭載製品	INTC NAS	インテル
	6758	ソニー
	9749	富士ソフト
	9984	ソフトバンクグループ

区分	コード・ティッカー	銘柄名
製造業・ 関連サービス	6501	日立製作所
	6645	オムロン
	6954	ファナック
	GE NY	ゼネラル・エレクトリック
自動運転	7203	トヨタ自動車
	TSLA NAS	テスラ
	NUAN NAS	ニュアンス・コミュニケーションズ
医療	7733	オリンパス
その他	2158 TM	FRONTEO
	3666	テクノスジャパン
	3691 TM	リアルワールド
	3744 TSE2	サイオステクノロジー
	3914 TM	JIG-SAW
	3993 TM	PKSHA Technology
	6172 TM	メタップス
	6182 TM	ロゼッタ
	6769 JQS	ザインエレクトロニクス
	9715	トランス・コスモス

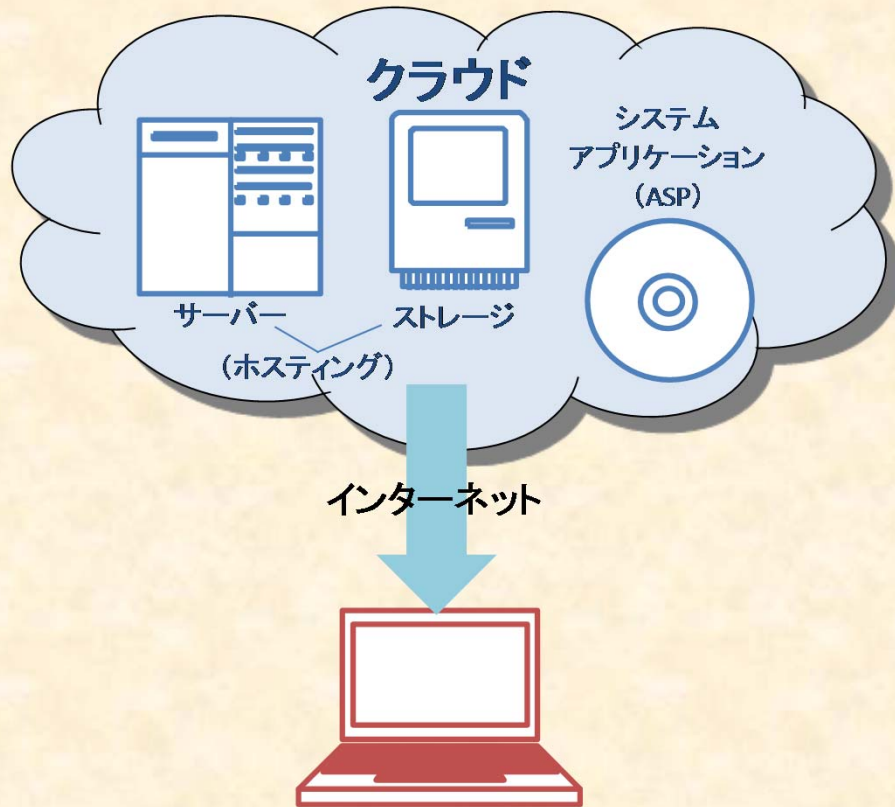
(注)NY=ニューヨーク市場、NAS=ナスダック、GR=フランクフルト市場、TSE2=東証2部、TM=東証マザーズ、  
JQS=東証ジャスダックスタンダード、無印は東証1部  
(出所)各種資料より大和証券作成





# (21)利用が進むクラウドビジネス

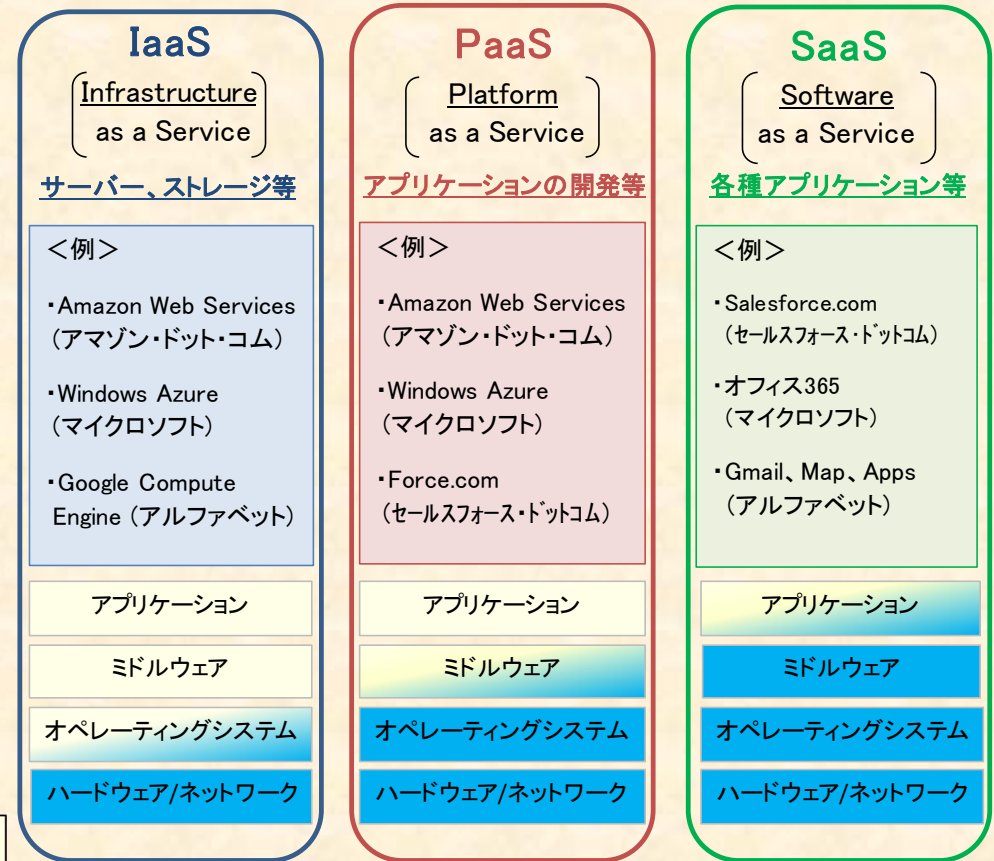
クラウドビジネスの概念図



パソコン、携帯等でインターネットを通じ各種IT資源を利用

(出所)各種資料より大和証券作成

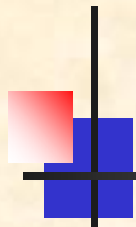
クラウドサービスの区分け



利用者 } が主として開発・運用・保守を行う  
 クラウド事業者 }

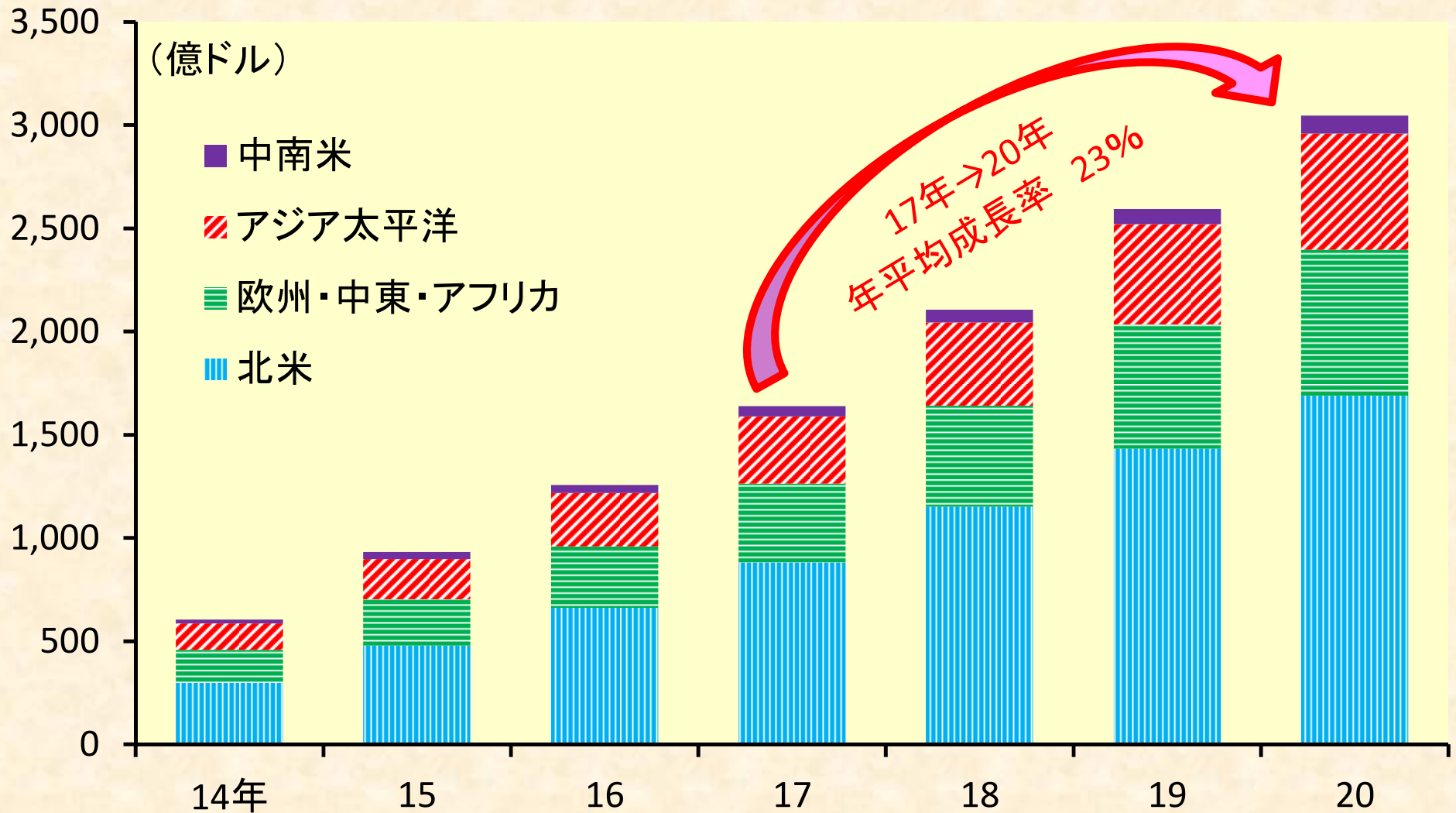
(出所)各種資料より大和証券作成

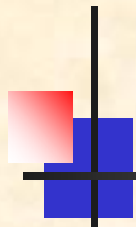




# (22)成長続くクラウドビジネス

## 世界のクラウドサービス売上高の推移





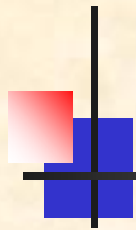
# (23) 海外企業が強いクラウド関連

【クラウド関連銘柄】

クラウドサービス区分 IaaS/PaaS/SaaS	ティッカー/ コード*	市場	銘柄名
<b>IaaS/PaaS</b>	AMZN	ナスダック	アマゾン・ドット・コム
IaaS/PaaS/SaaS	MSFT	ナスダック	マイクロソフト
IaaS/PaaS/SaaS	GOOGL	ナスダック	アルファベット(旧グーグル)
<b>SaaS/PaaS</b>	CRM	ニューヨーク 証券取引所	セールスフォース・ドットコム
<b>SaaS/PaaS</b>	ORCL	ニューヨーク 証券取引所	オラクル
<b>SaaS/PaaS</b>	SAP	ニューヨーク 証券取引所 (ADR)	SAP
IaaS/ <b>PaaS</b>	IBM	ニューヨーク 証券取引所	IBM

クラウドサービス区分 IaaS/PaaS/SaaS	ティッカー/ コード*	市場	銘柄名
SaaS	ADBE	ナスダック	アドビ システムズ
SaaS	INTU	ナスダック	インテュイット
SaaS	BOX	ニューヨーク 証券取引所	ボックス
IaaS/PaaS/SaaS	3774	東証1部	インターネットイニシアティブ
IaaS/PaaS/SaaS	4776	東証1部	サイボウズ
IaaS/PaaS/SaaS	6702	東証1部	富士通
IaaS	7518	東証1部	ネットワンシステムズ
IaaS/PaaS/SaaS	9613	東証1部	NTTデータ

(出所) 各社資料より大和証券作成、ADRIは米国預託証券。サービス区分の太字・下線は該当企業が強みを持つ領域

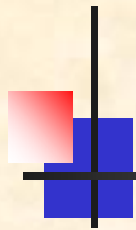


# (24)技術開発進展が期待される医療機器分野

## 【医療機器産業重点5分野の技術開発】

	概要	開発機器の例
1 手術支援ロボット・システム	■世界一のロボット技術(RT)を医療分野に応用した機器・システム開発 ⇒内視鏡手術ロボット、手術ナビゲーション・シミュレーション、インテリジェント手術室等	○産業ロボットの技術を活用した <u>軟性内視鏡手術ロボット</u> ○産業用ロボットで実績のある情報処理技術を活用した <u>スマート治療室</u>
2 人工組織・臓器	■世界最先端技術を生かし、ものづくり力を結集した機器開発 ⇒人工心臓、人工関節、人工内耳等植込み型医療機器、歯科用インプラント等高機能材料	○3Dプリンタ技術により、 <u>細胞などを積み上げて血管・骨等の生体臓器を作製するシステム</u> ○細胞シート積層技術を用いて、 <u>心臓壁などの立体組織を作成するシステム</u>
低侵襲治療 3 (患者の負担を減らした体に優しい治療)	■患者の体力的負担を減らし、早期回復のニーズ対応 ⇒放射線の動体追跡照射技術、血管内にカテーテルなどを導入するガイドワイヤー、放射線治療、血管内治療等	○呼吸により動く臓器(肺等)に、放射線を照射する技術に応用した <u>高精度な放射線治療装置</u> ○脳活動の信号を読み取って、機器や装置の制御に利用する技術を用いた、 <u>麻痺した運動機能の回復支援システム</u>
4 イメージング(画像診断)	■早期診断により医療の効率を向上、健康寿命の延伸 ⇒MRI、CT、PET、高機能内視鏡(周辺機器を含む)、分子イメージング等	○微粒子化した造影剤を用いて、転移したがん細胞を検出しやすくする <u>がん転移診断装置</u> ○ <u>光学顕微鏡の画像処理技術</u> を活用し、細胞を切り取らずに、がん細胞を検出する <u>がん診断装置</u>
5 在宅医療機器	■高齢化社会の医療現場ニーズに対応 ■「小型化・軽量化」といった日本の得意分野を生かす ⇒酸素濃縮装置、ポータブル歯科治療器等	○現場のニーズに応じて、小型化・軽量化した機器を組み合わせることができる <u>在宅訪問歯科診療の専用器材パッケージ</u> ○ウェアラブル機器から入手した血圧データと、ICTを組み合わせた <u>診療支援システム</u>

出所:平成29年11月 経済産業省商務・サービスグループ医療・福祉機器産業室「経済産業省における医療機器産業政策について」



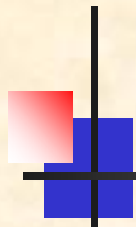
# (25)医療機器関連銘柄

【今後成長が見込まれる分野で強みを発揮している医療機器関連企業】

分類	銘柄	ティッカー	市場	国	特徴
手術支援 ロボット・システム	インテュイティブ サージカル	ISRG	NAS	米国	ロボットで執刀するシステムの世界的リーダー
人工組織・臓器など	エドワーズライフ サイエンス	EW	NY	米国	人工心臓弁
	コクレア	COH	AU	オーストラリア	人工内耳の世界最大手
	メドトロニック	MDT	NY	アイルランド	ペースメーカー等
	ストライカー	SYK	NY	米国	人工関節等
低侵襲治療 (患者の負担を減らした 体に優しい治療) など	ボストン・ サイエンティフィック	BSX	NY	米国	低侵襲治療に特化した医療機器メーカー
	ベクトン・ ディッキンソン	BDX	NY	米国	自動細胞解析分離装置で世界トップシェア
イメージング(画像診断)他 各種診断機器	サーモフィッシャー サイエンティフィック	TMO	NY	米国	遺伝子解析システム等
在宅医療機器	レスメド	RMD	NY	米国	睡眠時無呼吸症候群(SAS)の治療機器の製造販売大手
その他	ジョンソン・エンド・ ジョンソン	JNJ	NY	米国	世界最大級のヘルスケア企業

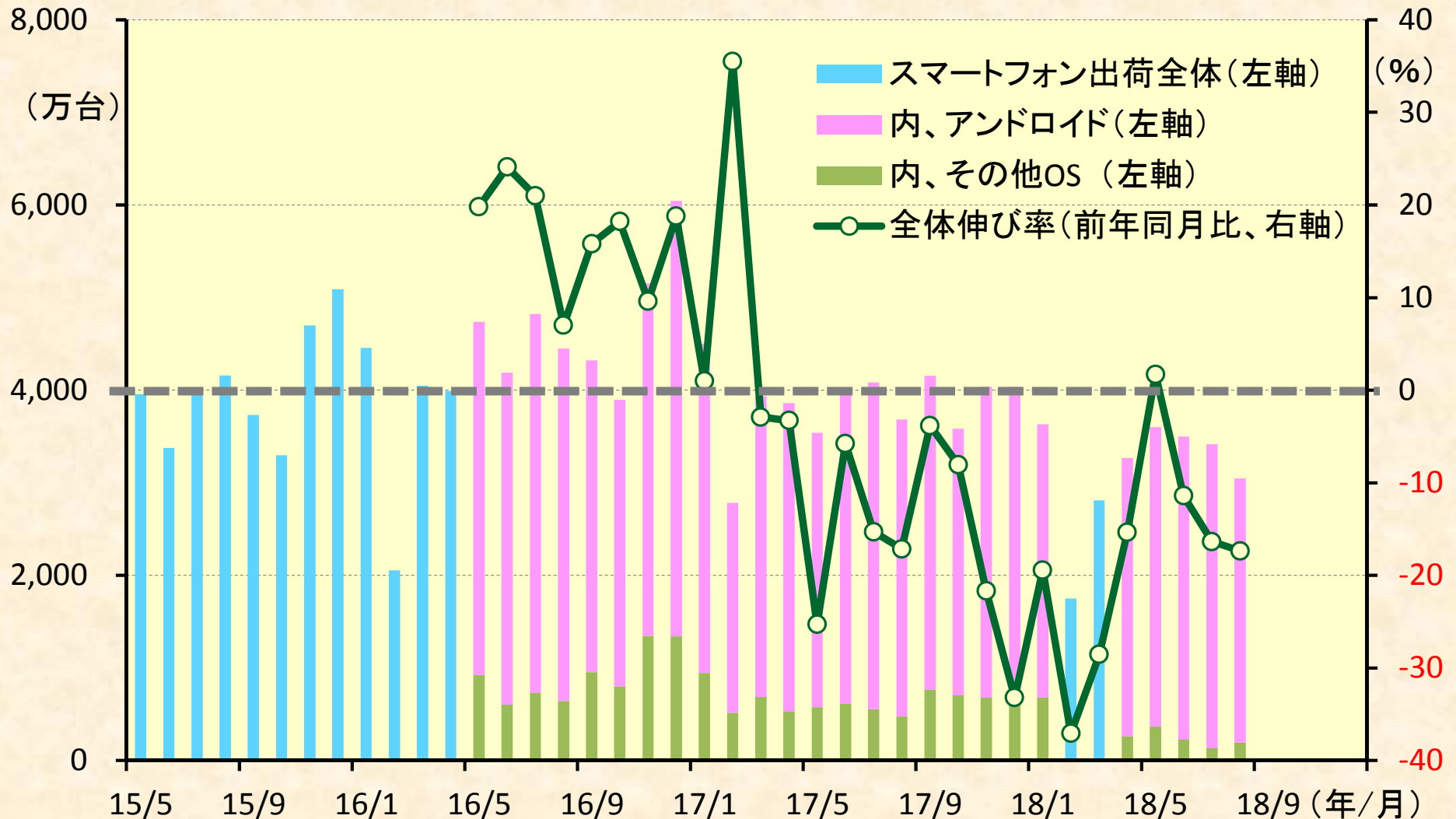
(注)分類はあくまでも目安であり、複数の分野にまたがる。例えば、ジョンソン・エンド・ジョンソンは多岐にわたるため「その他」に分類、インテュイティブサージカルは低侵襲治療にも該当するが「手術支援ロボット・システム」に分類。NY: ニューヨーク証券取引所、NAS: ナスダック、AU: オーストラリア証券取引所

(出所) 各種資料より大和証券作成

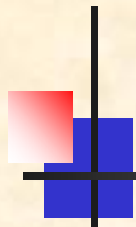


# (26)中国スマホ出荷、底入れは11月か？

## 中国のスマートフォン出荷台数推移

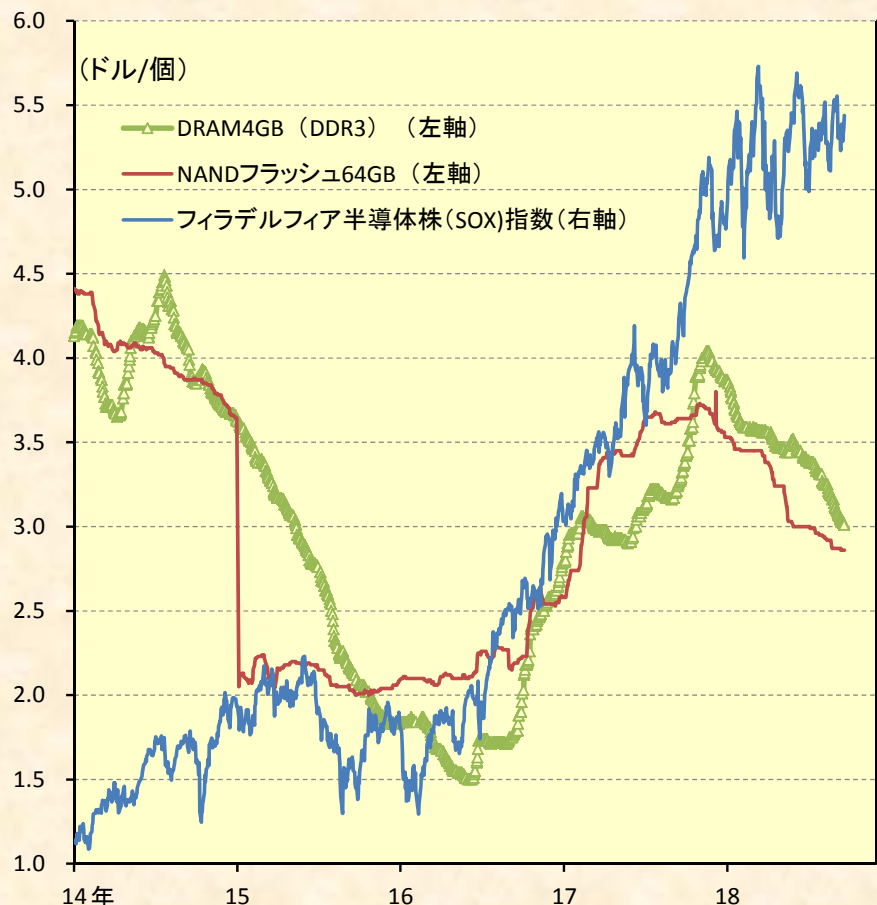


(出所) 中国信息通信研究院資料より大和証券作成、直近値は18年8月



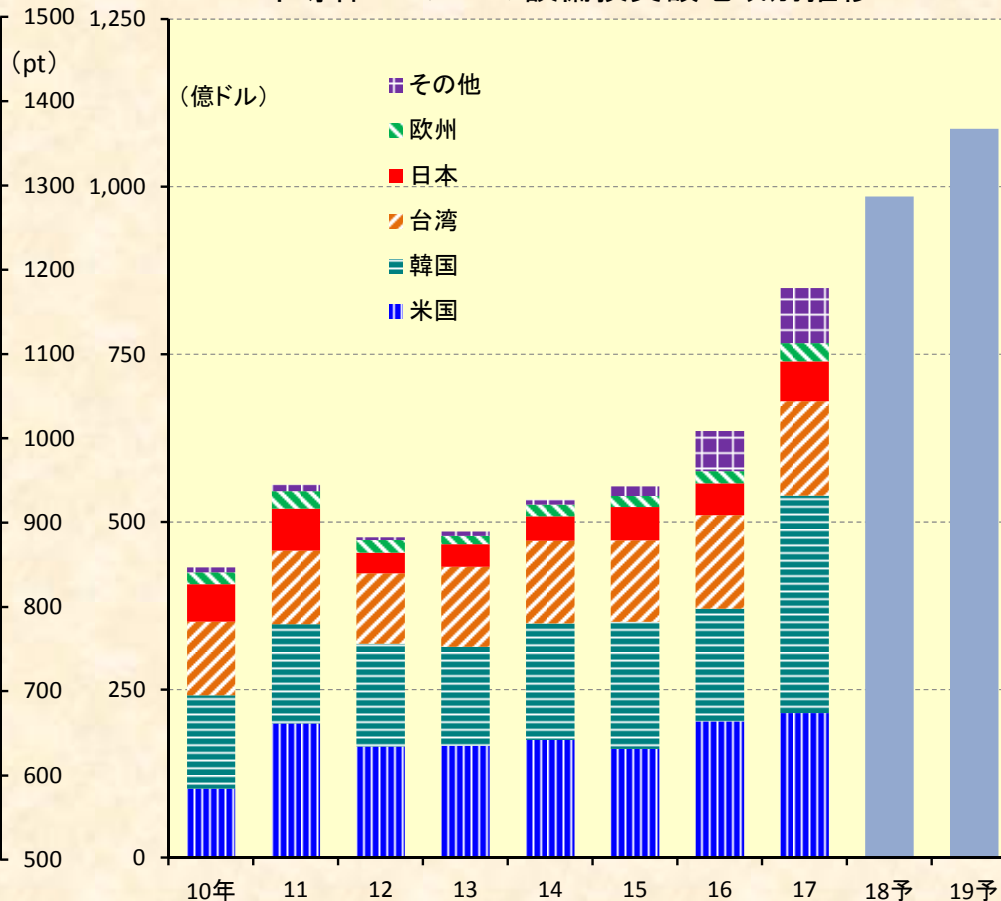
# (27)半導体関連、市況低迷だが投資は活発

### 【半導体市況とフィラデルフィア半導体株(SOX)指数】

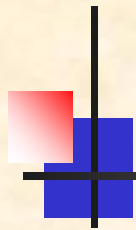


(出所)ブルームバーグ。直近値は18/9/20

### 半導体メーカーの設備投資額地域別推移

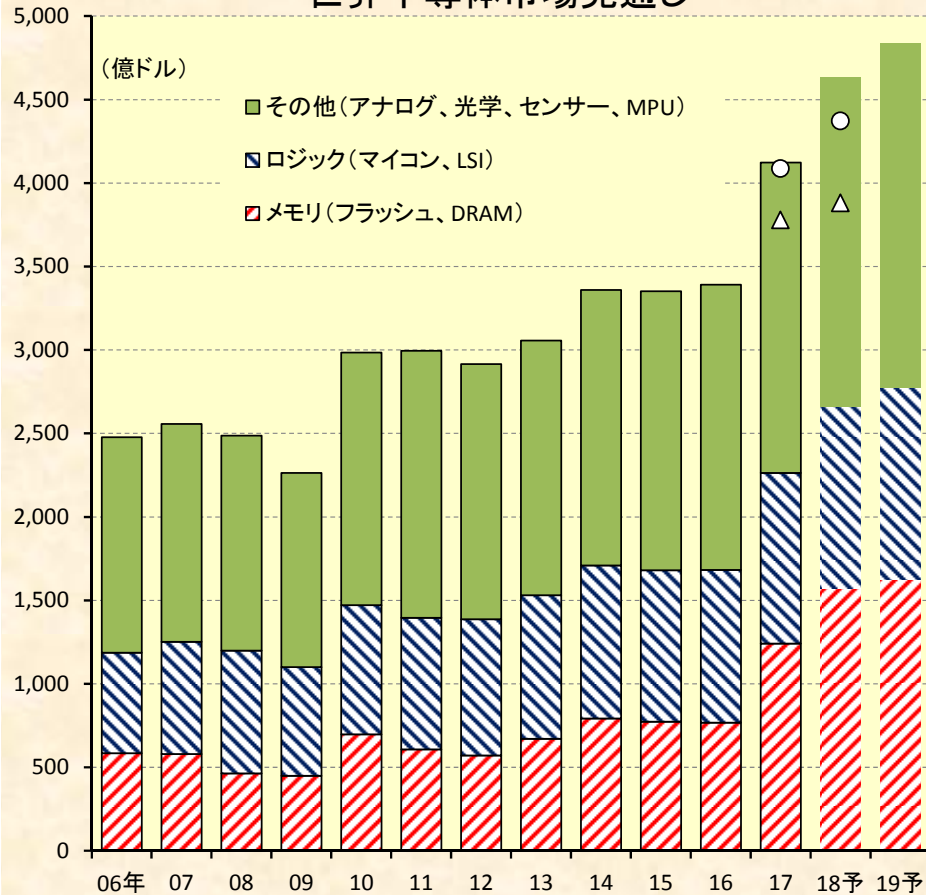


(出所)半導体メーカー各社資料より大和証券作成、予想は大和証券。  
その他には中国を含む



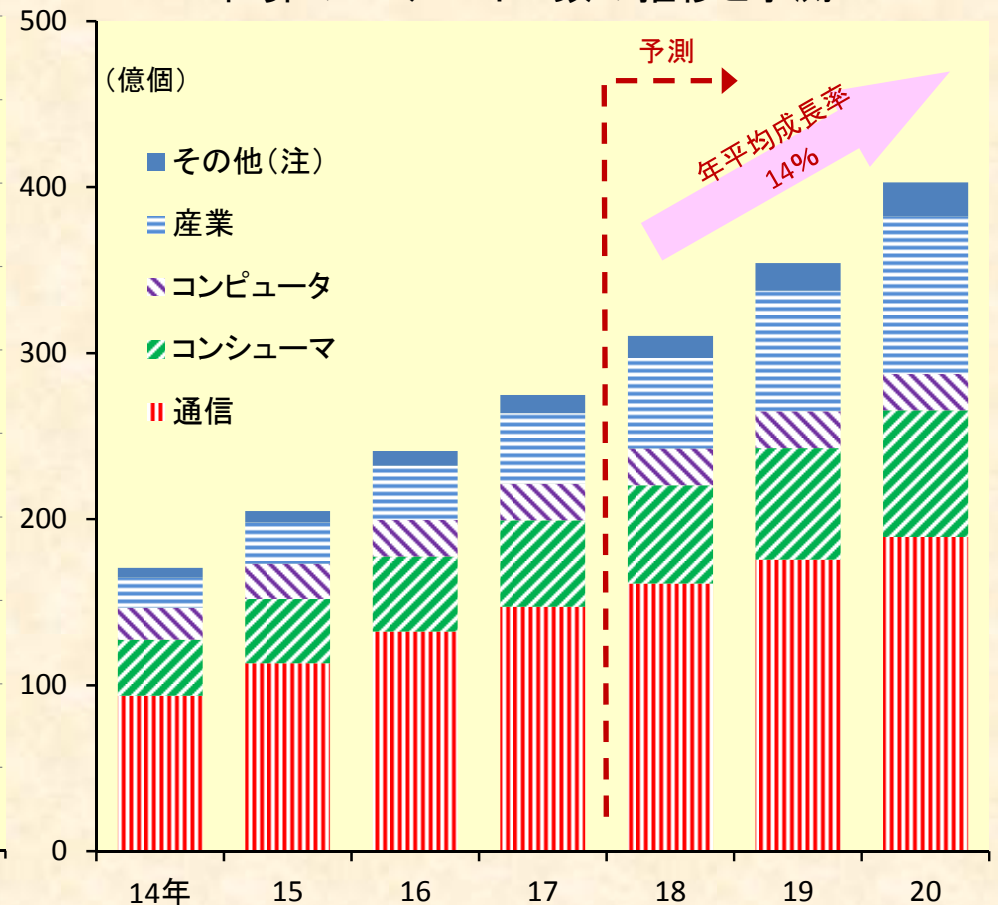
# (28)半導体、市場の先行き見通しは良好

### 世界半導体市場見通し



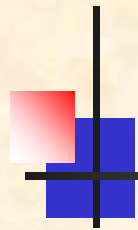
(出所) WSTS(世界半導体市場統計)、予想は棒グラフが2018年春季(18/5)予測、  
 ○が前回(2017年秋季(17/11))予測、△が前々回(2017年春季(17/5))予測。  
 区分の括弧内は主な製品

### 世界のIoTデバイス数の推移と予測



(出所) 情報通信白書 平成30年版  
 (注) その他には医療、自動車、軍事・宇宙・航空を含む





# (29)半導体 関連銘柄

## 半導体関連銘柄(製造装置、原材料・消耗品)

コード ティッカー	銘柄名	主力分野
半導体製造装置		
前工程		
AMAT NAS	アプライド・マテリアルズ	各種装置
8035	東京エレクトロン	各種装置
ASML NAS	ASMLホールディング	ステッパー(露光装置)
7731	ニコン	ステッパー(露光装置)
LRCX NAS	ラムリサーチ	エッチング装置
8036	日立ハイテクノロジーズ	エッチング装置
6590	芝浦メカトロニクス	エッチング装置
6383	ダイフク	搬送機械
6481	THK	位置決め装置
6361	荏原製作所	CMP、ポンプ
6273	SMC	空気圧、真空機器
6256 JQS	ニューフレアテクノロジー	フォトマスク描画装置
KLAC NAS	KLAテンコール	工程監視装置

コード ティッカー	銘柄名	主力分野
半導体製造装置		
後工程		
6857	アドバンテスト	テスター(検査装置)
TER NYSE	テラダイン	テスター(検査装置)
7729	東京精密	テスト消耗品(プローバ)
6146	ディスコ	カッター
6315	TOWA	モールドマシン(封止装置)
原材料・消耗品		
4063	信越化学工業	シリコンウェハ
3436	SUMCO	シリコンウェハ
4185	JSR	フォトレジスト
4186	東京応化工業	フォトレジスト
4217	日立化成	スラリ(研磨材)
半導体		
SMSN LN	サムスン電子	メモリ(DRAM、フラッシュ)
6502	東芝	メモリ(フラッシュ(東芝メモリ))
NVDA NAS	エヌビディア(※)	画像処理用半導体(GPU)
IFX GR	インフィニオン テクノロジーズ(※)	車載半導体

(出所)各社資料より大和証券作成

(注)コード、ティッカー NYSE=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック市場、LN=ロンドン証券取引所、GR=フランクフルト証券取引所、ASMLホールディングはNY登録株、サムスン電子は英国預託証券(GDR)、JQS=東証ジャスダックスタンダード、無印は東証一部。(※)は、スマホ向け売上比率が0、もしくは低いと想定される半導体メーカー

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

#### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 30 年 8 月 31 日現在）

三井松島産業(1518) シード平和(1739) 大末建設(1814) アイケイ(2722) セキュアヴェイル(3042) ラクト・ジャパン(3139) 三洋貿易(3176) ANAP(3189) 日本ヘルスケア投資法人(3308) タイセイ(3359) 内外テック(3374) サカイオーベックス(3408) ケー・エフ・シー(3420) 宮地エンジニアリンググループ(3431) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) デュアルトップ(3469) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ザイマックス・リート投資法人(3488) ウイルプラスホールディングス(3538) デファクトスタンダード(3545) ビリングシステム(3623) G M Oベバボ(3633) パビレス(3641) エイチチーム(3662) モブキャストホールディングス(3664) エニグモ(3665) テクマトリックス(3762) インフォテリア(3853) テラスカイ(3915) ダブルスタンダード(3925) うるる(3979) テモナ(3985) シェアリングテクノロジ(3989) すららネット(3998) ラサ工業(4022) 田岡化学工業(4113) 旭有機材(4216) テイクアンドキブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) ジーンテクノサイエンス(4584) フォーカスシステムズ(4662) 日本コンピュータ・ダイナミクス(4783) 日本色材工業研究所(4920) ハーパー研究所(4925) O A Tアグリオ(4979) ヨータイ(5357) 日本金属(5491) 大紀アルミニウム工業所(5702) 日本伸銅(5753) 東京製綱(5981) 日本動物高度医療センター(6039) トレンダーズ(6069) 岡本工作機械製作所(6125) 中村超硬(6166) ロゼッタ(6182) 妙徳(6265) 荻原実業(6328) 日本ビストリング(6461) 三相電機(6518) Orchestra Holdings(6533) インターネットインフィニティ(6545) エスユーエス(6554) みらいワークス(6563) コンヴァノ(6574) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) エレコム(6750) アドバンテス(6857) ダイヤモンド電機(6895) ASTI(6899) エノモト(6928) アストマックス(7162) G M Oフィナンシャルホールディングス(7177) 日本モーゲージサービス(7192) プレミアグループ(7199) 初穂商事(7425) ダイトロン(7609) インターアクション(7725) 大興電子通信(8023) ユニー・ファミリーマートホールディングス(8028) ルックホールディングス(8029) サンワテクノス(8137) マネーパートナーズグループ(8732) フジ住宅(8860) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) プティックス(9272) エフオン(9514) 燦ホールディングス(9628) ユニマツリタイアメント・コミュニティ(9707) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) 元氣寿司(9828) 日本電計(9908) (銘柄コード順)

#### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 29 年 9 月以降下記銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ホクト(1379) アクシーズ(1381) E・Jホールディングス(2153) パソナグループ(2168) ヤクルト本社(2267) ゲンキー(2772) ユニゾホールディングス(3258) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) トーセイ・リート投資法人(3451) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) シーティーエス(4345) ラクセル(4384) メルカリ(4385) バンク・オブ・イノベーション(4393) システムサポート(4396) アサヒホールディングス(5857) チャーム・ケア・コーポレーション(6062) 日本郵政(6178) アトラエ(6194) オフトラン(6235) 大同工業(6373) クックビズ(6558) エル・ティエ・エス(6560) A Bホテル(6565) キュービーネットホールディングス(6571) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) ルネサスエレクトロニクス(6723) 星和電機(6748) エノモト(6928) C R Gホールディングス(7041) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) Casa(7196) アイベツト損害保険(7323) 南陽(7417) タカショー(7590) サンワテクノス(8137) 清水銀行(8364) 愛知銀行(8527) カチタス(8919) サンフロンティア不動産(8934) オリックス不動産投資法人(8954) 大和ハウスリート投資法人(8984) S Gホールディングス(9143) ナルミヤ・インターナショナル(9275) スマートバリュー(9417) (銘柄コード順)